

<研究機関紹介>

日本開発銀行調査部

真 殿 誠 志

筆者は一昨年(2019年)の10月より日本開発銀行調査部非常勤調査員として、日本開発銀行調査部の会議、研究会等に参加させていただいている。そこで、この場を借りて開銀調査部の活動内容について紹介する。

日本開発銀行は昭和26年4月に日本開発銀行法に基づき、全額政府出資により設立された総合政策金融機関である。日本開発銀行の出融資は、郵便貯金、厚生年金などを原資として、財政投融资計画の一環をなしており、その時々(年々)の社会的要請、政府の政策課題に対応して行われている。主たる出融資プロジェクトとして、資源エネルギー開発、生活・都市・交通基盤整備、地方開発等がある。日本開発銀行はその設立目的から、いわば政府と民間、地方と中央を結ぶ役割を担っており、経済の実態を的確に把握しそれを政策金融に生かすことが求められてきた。このため日本開発銀行では設立以来、調査研究部門の充実を図り、経済、金融、産業などに関する最新情報の収集分析に努め、政府、産業界への積極的提言を行っている。

こうした情報活動の中で、中心的役割を担っているのが調査部である。人員は総勢30名強で、ほぼ経済研究所経済部と同じ規模である。調査部員は担当している調査対象によって経済調査班、産業調査I班、II班、III班そして調査部全体の庶務事項を担当する企画総務班に分けられている。経済調査班は、内外の景気動向などお

もにマクロの経済問題を担当し、産業調査I班は素材・エネルギー産業の調査、産業調査II班は主に技術開発に関係する輸送用機械、精密機械等の産業調査、産業調査III班は流通・通信関連産業の調査をそれぞれ担当している。

調査部の主な業務は、年二回2月と8月に行われる民間設備投資計画調査、『経済メモ』(月刊)、各調査部員が1年間かけて執筆する『調査』、また対外的には直接発表されないが支店長会議における景気・産業動向の調査報告等がある。まず、民間設備投資動向調査であるが、これは1956年から毎年実施されているアンケート調査で、日本の産業界の設備投資の基本動向の把握を目的としている。対象企業は農林業、金融保険、医療を除く資本金10億円以上の全民間法人企業であり、約2600社にのぼる。有効回答率は85%前後と非常に大きなサンプルを誇り、一般から大きな注目を集めているアンケート調査である。なお、当部ではないが地域開発業務部において、資本金1~10億円の中堅企業の設備投資に関するアンケート調査も行っている。月刊の『経済メモ』では最新のデータから、マクロ経済・主要産業の動向を分析し、時事問題をからめながら経済展望を行っている。『調査』は通常調査部員一人が一つのテーマを持ち、年度を通じて執筆されるレポートであり、毎年異なる課題に大きな視点から取り組むことが調査部員に求められている。最近報告された『調査』

は、貿易問題を扱った「国際水平分業の進展と主要産業のダイナミズム」、フィランソロフィーに関する「企業の社会的貢献の方向性と課題」、環境問題を受けての「省エネルギー型社会への課題」などがあり、どれも時機を得たテーマを深く掘り下げている。当所経済研究所の報告書とは異なり、膨大な資料を背景とした定性的分析が中心であるが、中にはそうした分析の上に計量分析までも行っているレポートもあり、各方面からの注目度、評価は極めて高い。いわば、日本開発銀行の「顔」である。日本開発銀行に

は海外の研究所、大学への研修制度もあり、経済理論についても明るい調査部員も多く、これが調査部の活動を単なるデータの集積に終わらせない一つの要因でもあろう。

日本開発銀行調査部は日々の新聞情報の把握、スポット業務から、アンケート、『調査』の執筆まで数多くの業務を少人数でこなす精鋭集団といえよう。

〔まどの せいし
経済部 エネルギー研究室〕